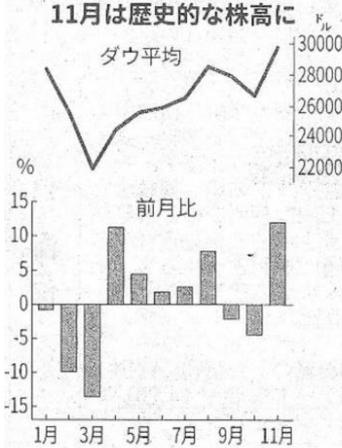
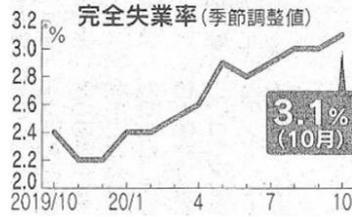


- 11/29・リブラ「米ドル版から」フェイスブック デジタル通貨、来年にも発行
- 11/30・バイデン政権、広報の中核7人全員女性に 多様性を重視  
・「最高裁持ち込み困難」トランプ氏発言 法廷闘争は継続
- 12/01・財務長官にイエレン氏 米経済再生、女性に託す 主要2ポストも  
・NY株、11月11.8%高 87年1月以来の上昇率 <1>  
・Zoom 純利益90倍 8~10月、企業の利用定着  
・失業率3.1%に悪化 10月、求人倍率上昇も雇用なお厳しく <2>
- 12/02・米、早期に大型公共投資 バイデン氏、中小・雇用に重点  
対中関税・合意「当面維持」
- 12/03・英、コロナワクチン承認 ファイザー、7日にも接種  
・EU、対米関係改善へコロナ・環境など4分野で協力提案  
・中国がアプリの個人情報収集を規制 巨大IT企業けん制も  
・ガソリン車新車ゼロへ 経産省目標 30年代半ばに 電動車に切り替え <3>  
HV含む 20年代後半、自動車に排出枠取引制度 販売目標課す  
・香港、周庭氏禁固10月 昨年のデモ巡り実刑判決  
・新興国への資金流入最大 11月8兆円、株高・通貨高に <4>
- 12/04・追加経済対策、支出積み上げへ 34兆円「需要不足」穴埋め 量ありき効果に懸念  
・ドコモ、本体で値下げ 20ギガ月2980円、来年3月から  
・EU、政治広告規制へ 「民主主義行動計画」の柱に 偽情報拡散罰則も <5>  
・世界の死者150万人超 新型コロナ 米は1日2800人 医療人材不足問題に  
・協調減産を縮小 OPECプラス、来月から 日量770万バレルから720万バレルに
- 12/05・首相、脱炭素支援2兆円基金 デジタル化1兆円 <6>  
経済成長へ大型基金 用途や効果検証、課題に  
・大飯原発 許可取り消し 大阪地方裁判所「(地震規模)審査不十分で違法」  
・バイデン氏、財政出動要請 超党派の9000億ドル(約93兆円)案支持  
NY株248ドル高 最高値を更新 追加経済対策に期待  
・米、対中輸出が最大 10月 トランプ氏重視の大豆増(約3倍)  
・英EU、FTAで首脳協議 年末期限、漁業権などで溝

<1>



<2>



<3>

**各社の電動化目標と現状**

<b>トヨタ自動車</b> (目標) 2025年ごろまでに全車種に電動車モデルを設定。25年に世界で電動車販売550万台を目指す (現状) 19年の国内販売(レクサス含む)では約4割が電動車
<b>日産自動車</b> 23年度に国内での電動車販売比率を6割へ 国内販売の3割前後が電動車
<b>ホンダ</b> 30年に世界販売の3分の2を電動車に 19年の世界販売の約8%が電動車
<b>三菱自動車</b> 30年に世界販売の5割を電動車に 19年度の世界販売の約7%が電動車
<b>SUBARU</b> 30年までに電動車販売比率を4割、30年代前半に全てを電動車へ 世界販売の5%が電動車

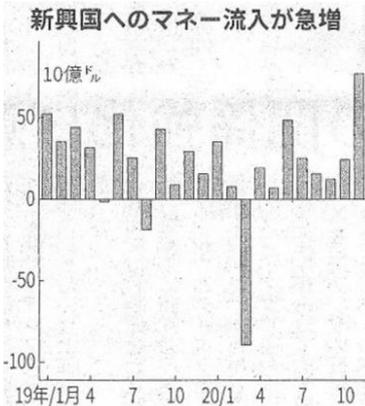
<5>

**欧州ではフェイクニュースが相次ぐ**

英国	英国独立党のファラージ党首(当時)が「欧州連合(EU)拠出金は週3.5億ポンド」と主張。実際の金額より多額だったが2016年の国民投票に影響
フランス	17年の大統領選の際、「マクロン氏が租税回避地にペーパーカンパニー設立」との偽情報がSNSで拡散
ドイツ	メルケル首相がシリア難民と撮影した写真がベルリンなどでのテロ発生後「首相と犯人との写真」としてSNSで拡散
スペイン	カタルーニャ州独立の是非を問う17年の住民投票で、ロシアなど外国勢力が世論操作した疑い。独立派の主張をSNS通じて拡散

(出所) 各種メディアや総務省の資料

<4>



<6>

**経済対策は時間軸の異なるメニューが並ぶ**

<b>当面の対策</b>
病床や宿泊療養施設確保に交付金増額
小児科などの診療報酬に特例措置
PCR検査の自己負担分を公費負担に
地方創生臨時交付金の拡充
GoToキャンペーンを6月末まで延長
雇用調整助成金の特例を2月末まで延長
<b>中長期の成長策</b>
自治体向けデジタル基金
カーボンニュートラルの技術開発基金
中堅・中小の事業転換に最大1億円補助
10兆円の大学ファンドを創設
国際金融センターの実現に向けた措置
防災・減災、国土強靱化に5年で15兆円